回　答　書

令和８年１０月３０日

壱岐市ふるさと納税支援業委託公募型プロポーザルに係る質問について下記の通り回答します。

No.	該当資料名	質問事項	回答
1	仕様書（12-(2)経費率の対策及び把握について）	レジホーム（シフトプラス株式会社）経費シミュレーターを活用」とされております。 経費率の把握にあたり、同等の機能を有する代替システムをご提案・活用させていただくことは可能でしょうか。	代替システムによる提案・活用は可能です。ただし、本市及び受託者が経費状況を随時確認でき、並びに共有ができるものとしてください。
2	仕様書（15.委託料の提案限度額）	「返礼品を伴わない寄附については、委託料の算定金額から除くものとする。」とされております。 返礼品を伴わない寄附につきましても、寄附受付ページの画像作成、ポータルサイトへの登録、寄附データの取込等の業務が発生するものと認識しております。 つきましては、これらの業務に係る委託料について、別途貴市と協議の上、ご提案させていただくことは可能でしょうか。	協議の上、提案いただくことは可能です。
3	実施要領（5.参加申込　7.企画提案書等の提出）	提出書類への押印は電子印で良いでしょうか。	電子印の使用も可能とします。

4	実施要領（12.その他(2)）	提案資料を含め、提出書類の公表の判断の際に、提案者へ相談を頂く事は可能でしょうか。	公表にあたっては、事前に協議、確認を行います。
5	実施要領（7.企画提案書等の提出(1)ケ）	以下の書類につきまして、原本ではなく写しでの提出でも問題ございませんでしょうか。 ②市税　完納証明書又は非課税証明書	写しの提出で差し支えありません。ただし、発行から3か月以内で、内容が鮮明に判別できるものに限ります。なお、優先交渉権者として選定された際には、原本の提出を求める場合があります。
6	実施要領（3.参加資格(8)参加資格名簿に登録されている者）	名簿登録完了の判定時点：令和7・8年度競争入札参加資格名簿「業務代行業・ふるさと納税業務」への未登録者は、参加意向申出書の提出期限（11月4日17時）までに登録決定が必要でしょうか。申請受理段階での提出は認められますか。	参加意向申出書の提出時点では、申請が受理されている状態であれば認めます。ただし、企画提案書等の提出期限（令和8年11月10日17時）までに名簿への登録が完了していることを条件とします。 期限までに登録が確認できない場合は、参加資格がないものとして失格となりますのでご留意ください。
7	実施要領（3.参加資格(8)参加資格名簿に登録されている者）	随時申請の審査期間：参加資格の随時申請に必要な書類が完備した場合、登録決定までの標準的な所要日数と、11月4日の参加期限までに審査が可能かをご教示ください。	申請書類に不備がない場合、即時または数日内での登録処理が可能です。不備や確認事項がある場合は、時間を要することがあるため、期限に余裕をもって申請を行ってください。 なお、先の回答の通り、申出書提出時点で申請が受理されていれば手続きを進めることができます。
8	実施要領（7.企画提案書等の提出(1)ケ）	納税証明書の原本・写し：企画提案段階で提出する国税「その3の3」及び本店所在地の市税完納証明書について、写しの提出は認められますか。原本指定があれば明示ください。	№5の回答をご参照ください。

9	仕様書（6.寄附受付に必要な準備(1)、10.ポータルサイト管理）	レジホームの利用条件：指定システム LedgHOME（レジホーム）のアカウント・保守・利用料、既存データ移行、受託者への操作研修の負担区分及び利用開始時期をご教示ください。	・システム利用料等について 保守･利用料･既存データ移行について受託者の負担は発生しません。 ・操作研修の負担区分 受託者側での研修に要する費用は受託者の負担となります。 ・利用開始時期 業務開始日である 4 月 1 日からの利用となります。ただし、事前準備のため必要な期間は協議のうえ利用を検討します。
10	仕様書（5.寄附受付のポータルサイト）実施要領（2.実施概要(6)提案限度額）	委託料率 7%の算定対象:仕様書の委託対象外ポータル（⑯～⑳）の寄附及びポータル非経由の寄附は、提案料率 7%以内の委託料算定対象から全て除外されますか。対象外ポータルから発生する共通管理業務の取扱いもご教示ください。	委託対象外のポータルサイト(⑯～⑳)から発生した寄附額は、委託料の算定対象から除外されます。また、これらのサイトの本業務における共通管理業務は発生しません。なお、ポータルサイト非経由の寄附については本件業務の委託料算定の対象とします。
11	仕様書（9.寄附者情報等の管理及び返礼品の発注･配送管理）(3)、(8)	配送と立替費用の精算：ヤマト･佐川･日本郵便の配送システム連携に必要な契約主体・費用負担をご教示ください。返礼品調達費･配送料の受託者立替分は月次精算を想定してよいでしょうか。	連携にあたっての契約主体は、市、事業者のどちらでも可能です。連携自体に費用は発生しませんが、伝票発行システムの利用料等は市が負担します。 返礼品調達費・配送料については月次精算とします。
12	実施要領（7.企画提案書等の提出(1)カ、仕様書（3.委託期間）	契約期間と５年間ロードマップ：履行期間は令和９～11 年度の３年間ですが、提案書では５か年ロードマップが求められています。令和 12～13 年度の施策及び成果指標は契約対象外の将	ご認識に相違ありません。 委託料の見積もりについては、契約期間である令和 9 年度から 11 年度の 3 年間を対象に作成してください。 ５か年ロードマップのうち令和 12 年度から 13 年度の内容については、契約更新の可能性を見据えた継続的

		来構想として記載し、委託料見積は履行期間の３年間を対象とする理解でよろしいでしょうか。	な事業ビジョン（将来構想）として記載を求めるものです。
13	仕様書（12.経費率の対策及び把握について）、実施要領（7.企画提案書等の提出）	現行実績と運用体制:令和7年度及び令和 8 年度見込のポータル別寄附額・件数、返礼品数・提供事業者数、受領証明書・ワンストップ件数、現地支援の必須訪問頻度をご教示ください。	過年度の寄附額実績及びワンストップ特例申請の件数については、総務省が公表している「ふるさと納税に関する現況調査の公表について」をご確認ください。ポータル別寄附額・件数、返礼品数・提供事業者数は公表事項としていません。 なお、受領証明書発行事務、ワンストップ特例申請事務は市で行います。 現地支援について、具体的な訪問頻度の規定は設けておりません。本業務の目的である新規事業者の開拓、既存事業者の支援、および返礼品の開発・向上を円滑に進めるため、必要に応じて定期的かつ機動的な訪問を行える体制を構築してください。
14	－	現在登録されている返礼品提供事業者数、返礼品数及び主要返礼品の寄附実績についてご教示ください。寄附実績上位の返礼品とその寄附金額や件数もご教示いただけましたら幸いです。	返礼品提供事業者数 約 120 件 返礼品数　約 4,000 件 （停止中・非公開含む） 寄附実績上位の返礼品やその寄附金額・件数については、公表を希望しない事業者もいるため、公表事項としていません。